

茅ヶ崎市の統一的な基準による財務書類（令和４年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1485億3,958万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	560億4,175万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	554億9,019万円	2 流 動 負 債	(2) 退職手当引当金	91億1,641万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	14億9,531万円		(3) その他の固定負債	13億2,504万円
	(4) 投資その他の資産	126億9,774万円		(1) 賞与等引当金	10億5,322万円
				(2) その他の流動負債	61億2,953万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	79億1,720万円	負債合計		
	(2) 基金、未収金など	57億2,504万円	736億6,596万円		
資産合計			負債及び純資産合計		
2318億6,506万円			2318億6,506万円		

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	77億4,891万円
本年度資金収支額	△1億8,034万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	67億8,967万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△41億7,176万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△27億9,825万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	3億4,863万円
本年度末現金預金残高	79億1,720万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1550億4,003万円
本年度変動高	31億5,907万円
△純行政コスト	△735億1,330万円
財源 （市税、地方交付税、 国・県補助金）	766億8,508万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1581億9,910万円

市の資産と負債の状況

①住民1人当たりの資産と負債残高（令和5年3月31日現在人口 246,655 人）

資産 = 94万円 負債 = 30万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 68.2%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 64.2%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 2009億5,592万円 減価償却累計額： 1290億9,001万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 46.6%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和４年度財政運営の総括

① 業務活動収支 67億8,967万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △41億7,176万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △27億9,825万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和４年度の資金収支は △1億8,034万円

前年度資金残高との合計は 79億1,720万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	775億3,825万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	157億4,013万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	259億4,705万円
その他の業務費用 支払利息など	21億2,629万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	337億2,478万円
経常収益	39億4,395万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	735億9,431万円
臨時損失 災害復旧費など	万円
臨時利益 資産売却益など	8,100万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	735億1,330万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。



茅ヶ崎市の統一的な基準による財務書類（令和４年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1569億7,620万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	865億9,452万円
			2 流 動 負 債	(2) 退職手当引当金	108億9,466万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1164億7,317万円		(3) その他の固定負債	240億8,078万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	81億5,836万円		(1) 賞与等引当金	14億4,633万円
	(4) 投資その他の資産	129億259万円		(2) その他の流動負債	113億2,815万円
			負債合計		
			1343億4,443万円		
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	156億4,698万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	88億262万円	純資産合計		
資産合計			1846億1,547万円		
			負債及び純資産合計		
			3189億5,991万円		

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		149億7,928万円
本年度資金収支額		3億1,906万円
1 業務活動収支		95億4,798万円
税金、国県等補助金、人件費など		
2 投資活動収支		△48億9,793万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など		
3 財務活動収支		△43億3,099万円
地方債等発行、償還など		
本年度末歳計外現金残高（預り金）		3億4,863万円
本年度末現金預金残高		156億4,698万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1800億3,154万円
本年度変動高	45億8,393万円
△純行政コスト	△1137億4,167万円
財源	
(市税、地方交付税、国・県補助金)	1172億1,728万円
資産形成への充当	0
その他	11億2,104万円
本年度末純資産残高	1846億1,547万円

市の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高（令和5年3月31日現在人口 246,655 人）

資産＝ 129万円 負債＝ 54万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 57.9%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 54.8%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 3145億7,590万円 減価償却累計額： 1723億2,798万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 72.8%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和４年度財政運営の総括

① 業務活動収支 95億4,798万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △48億9,793万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △43億3,099万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和４年度の資金収支は 3億1,906万円

前年度資金残高との合計は 156億4,698万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1312億7,389万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	228億3,100万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	351億9,315万円
その他の業務費用 支払利息など	34億674万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	698億4,300万円
経常収益	174億4,673万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	1138億2,716万円
臨時損失 災害復旧費など	6,064万円
臨時利益 資産売却益など	1億4,613万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	1137億4,167万円

● ４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。



茅ヶ崎市の統一的な基準による財務書類（令和４年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1569億8,169万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	865億9,452万円
				(2) 退職手当引当金	109億5,870万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1164億7,317万円		(3) その他の固定負債	240億8,574万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	81億7,765万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	14億6,104万円
	(4) 投資その他の資産	135億5,859万円		(2) その他の流動負債	132億5,596万円
			負債合計		
			1363億5,595万円		
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	165億3,858万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	114億7,859万円	純資産合計		
資産合計			1868億5,232万円		
			負債及び純資産合計		
			3232億828万円		

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		161億3,938万円
本年度資金収支額		3,537万円
1 業務活動収支	税金、国県等補助金、人件費など	93億879万円
2 投資活動収支	公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△49億1,156万円
3 財務活動収支	地方債等発行、償還など	△43億6,187万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		3億4,863万円
本年度末現金預金残高		165億3,858万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1825億185万円
本年度変動高	43億5,047万円
△純行政コスト	△1413億8,407万円
財源	
（市税、地方交付税、 国・県補助金）	1445億9,820万円
資産形成への充当	0
その他	11億1,960万円
本年度末純資産残高	1868億5,232万円

市の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高（令和5年3月31日現在人口 246,655 人）

資産＝ 131万円 負債＝ 55万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 57.8%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・ 54.8%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 3146億4,729万円 減価償却累計額： 1723億7,618万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・ 73.0%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和４年度財政運営の総括

① 業務活動収支 93億879万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △49億1,156万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △43億6,187万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和４年度の資金収支は 3,537万円

前年度資金残高との合計は 165億3,858万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1600億4,607万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	233億9,588万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	358億1,514万円
その他の業務費用 支払利息など	38億5,227万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	969億8,279万円
経常収益	185億7,652万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	1414億6,956万円
臨時損失 災害復旧費など	6,064万円
臨時利益 資産売却益など	1億4,613万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	1413億8,407万円

● ４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。



※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。